

## 【政治・経済トピックス】

### ◎ベトナム

#### ◆対ベトナム円借款、過去最高の2,700億円に

日本政府はベトナムのインフラ整備や環境対策を支援するため、総額1,365億円の円借款供与を決定、30日に谷崎泰明駐ベトナム大使が関係書類に署名した。

これにより2011年度の対ベトナム円借款は過去最高となる2,700億円に達したが、東日本大震災の影響で2010年度の調印が昨年6月にずれ込んだ影響を除外すると、これまで5年連続で円借款の最大受領国だったインドを抜きベトナムが最大の受領国に躍り出たことになる。

#### ☑ポイント

- ・ 円借款による主な支援案件は、以下の通り。
  - ホアラク科学技術都市(ハイテクパーク)振興=152億円
    - 2020年の工業国化を目指すベトナム政府が最先端の電子・IT関連企業や研究開発(R&D)施設の集積地として考えており、日本が開発を支援する宇宙センター建設を予定。
  - ノイバイ空港第2旅客ターミナルビル建設=206億円
    - 首都ハノイの空の玄関口であるノイバイ国際空港の第2ターミナルビル建設。大成建設が受注し2015年の完成を目指している。
  - ホーチミン都市鉄道建設(地下鉄建設事業)=443億円
    - 日本の鉄道技術導入が決まっており、現在企業選定中。
  - このほか「保全林造林」「地方病院医療開発」等、大型インフラ・プロジェクトから国民生活支援まで幅広い内容の8プロジェクトが対象。
- ・ 昨年10月の日越首脳会談では、日本の原発輸出やレアアース(希土類)の共同開発で合意するなど、日本-ベトナム両国は経済関係を一層強めており、2011年の日本企業による対ベトナム直接投資は過去最高の208件を記録したほか、今年2月までの国別の対ベトナム直接投資累計額は、日本が首位に立っている。
- ・ 各支援案件への直接の参加や期待される産業・流通インフラの拡充・国民生活水準の向上を通じ、日系企業のビジネス・チャンスやベトナム投資に対する可能性が大きく広がるとの期待が膨らんでいる。
- ・ 一方、ベトナムは南シナ海の領有権を巡り中国と対立しているが、領土・領海問題を含め中国との間に様々な問題を抱えている日本とは、利害が一致する部分もある。
- ・ 巨額の円借款供与の背景には、経済的な関係強化に留まらず、「中国に対する牽制」を通じた外交・政治、安全保障面での関係強化の狙いもあり、日本とベトナムの総合的な協力関係強化の動きは、今後益々加速して行くことになろう。

## ◆EUとのFTA交渉開始へ

欧州連合(EU)欧州委員会は31日、ベトナムとの自由貿易協定(FTA)締結交渉に向けた事前協議を終了したと発表した。カンボジア・プノンペンでのEUのデフット委員(通商担当)とブー商工相の会談で協議終結が合意され、EUとベトナムのFTA締結に向けた正式交渉が近くスタートする見通しとなった。EUとのFTA正式交渉入りは、東南アジア諸国連合(ASEAN)のなかでシンガポール、マレーシアに次ぎ3カ国目。

### ☑ポイント

- ・ これまでの事前協議でEUとベトナム双方が輸入関税の撤廃や食品規制を含む非関税障壁の見直しを目標とすることで合意。また、知的財産権、競争政策、サービス貿易を扱う包括的な協定を目指すことでも一致した。
- ・ 今後、EU側で実際の交渉を担当する欧州委が全27カ国の同意を取り付けた上で、ベトナムとの正式交渉を始める。
- ・ ASEAN各国のFTA戦略活発化は、同域内へ進出している日系企業にとってもビジネス・チャンスの拡大を意味するが、日本国内の産業空洞化に拍車がかかる懸念もあり、我が国のFTA戦略にも影響を与えることになりそう。

## ◎ミャンマー

### ◆変動相場制へ移行、二重相場解消へ

ミャンマー中央銀行は28日、同国の通貨チャットの為替相場について、4月から1米ドル=6.4チャットの公式レートを改め、管理変動相場制を導入すると発表。4月2日には1米ドル=818チャットの中銀参考レートが同行WEBサイトに掲載された。

現時点で中銀参考レートの算定方法はじめ新制度の詳細は不明であるが、事前の報道では上下2%の変動が許容される仕組みとの見方もある。

### ☑ポイント

- ・ ミャンマー・チャットの実勢為替相場は、このところ1米ドル=約800チャット前後で推移しており、125倍も過大評価された「公式レート」は全く実態を反映していなかったが、国営企業による外貨買いや各種統計の計算を除き、一般の企業の両替取引は実勢水準の「非公式レート」に基づいて行われていたことから、参考レートが実勢水準を反映したものである限りにおいて、今回の制度変更による大きな混乱は生じないものと思われる。
- ・ これまで特権的に公定レートでの外貨買いが認められていた国営企業や、その利権に繋がる軍部の抵抗は予想されるが、来るべき欧米の経済制裁解除と各国からの対ミャンマー投資急増を睨み、民主化と合わせて金融市場の整備を推進するミャンマー政府並びに中銀の改革姿勢は評価できる。
- ・ 一方、新しい制度が事前の報道の様に一定の変動幅を定めるものであるならば、当該変動幅の維持(二重相場の発生回避)には、外貨準備の拡充はもちろんのこと、投機的な為替売買を排除する中銀の監視・取締体制、機動的で適切な金融政策手法とその運営等が非常に重要であり、中銀の手腕が試されることになる。

◆国会・地方議会補選、NLD 圧勝

ミャンマー国営テレビの報道によると、4月1日に行われたミャンマーの国会並びに地方議会の補欠選挙は、民主化運動指導者アウンサンスーチー氏率いる野党・国民民主連盟(NLD)が、擁立した44人の候補者のうち43人が当選する圧倒的な勝利を収めた。

閣僚への就任等で、空席になった48議席のうち治安上の問題から実施が見送られた北部カチン州の3議席を除く45議席(下院37、上院6、地方議会2)を、17の政党から立候補した約170人の候補者が争った今回の補選では、NLDがアウンサンスーチー氏の絶大な人気にも支えられ選挙戦を優位に進めていた。

☑ ポイント

- ・ ミャンマーでは閉鎖的経済政策等により外貨準備の枯渇、生産の停滞、対外債務の累積等経済的な苦難が増大し、1987年12月に国連の後発開発途上国(LLDC)の認定を受けた。1988年9月に発足した軍事政権は経済開放政策を推進、1992～1995年は一時的に高い経済成長率を記録したが、その後は硬直的な経済構造が妨げとなり低迷。加えてアウンサンスーチー氏の自宅軟禁等を受け2003年5月に米国が対ミャンマー制裁法を制定したことや、2004年10月にEUがミャンマー国営企業への借款の禁止等を含む制裁措置の強化を決定したことが追い討ちとなり、経済発展が大きく遅れ深刻な外貨不足に陥っていた。
- ・ これに対し、ミャンマー政府は2010年11月に総選挙を実施するとともに、アウンサンスーチー氏の自宅軟禁措置を解除。2011年3月には総選挙の結果に基づく民政移管が行われ、新たに政権の座に就いたテインセイン大統領は、国軍並びに野党勢力との間で巧みに融和を図りながら、経済制裁解除実現に向け大量の政治犯の釈放等様々な民主化政策を実践し、同国に対する国際社会の評価を高めてきていた。
- ・ 民主化の進展を図る試金石として大きな注目を集めた今回の補選では、ASEAN及び日米欧の選挙監視団を積極的に受け入れたが、重大な選挙違反は無かった模様であり、各国から円滑な選挙運営とNLDの躍進を歓迎する声明が相次いでいる。
- ・ 「豊富な天然資源」、「インド洋に面する恵まれた地理的位置」、「ASEAN諸国の中でも比較的大きな人口」を有する同国は、生産拠点、ASEANからインド及びヨーロッパへの物流拠点、大きな成長が見込める国内市場等々、投資対象としての魅力が溢れており、今後対ミャンマー経済制裁解除に向けたミャンマー及び諸外国の動きに、一層と弾みがつくことになろう。
- ・ 一方、今回の補選後も議会における与党の圧倒的多数は不変であるが、NLDに対する国民の高い支持が改めて裏付けられるなか、今後の民主化推進はテインセイン政権にとって政治基盤の弱体化に繋がりがかねない。また、国会定数の25%を軍に割当てている現行憲法改憲の機運が高まることも必至であり、軍部の抵抗が強まる懸念もある。
- ・ テインセイン政権が引続きこれまで通り順調に民主化を推進して行けるかどうか、米欧の制裁解除に向けてこれからの正念場となろう。

◎タイ

◆BOI、パトゥムタニ、アユタヤ両県への投資促進恩典を強化

タイ投資促進委員会(BOI)は28日、昨秋の大洪水で被害を受けた中部パトゥムタニ、アユタヤ両県の各工業団地への新規投資や事業拡大について、投資促進恩典を強化することを決定した。

対象はサハラタナナコン、ハイテック、バンパイン、ロジャナ、ナワナコン、バンガディの6工業団地。フアクトリーランド工業団地はもともと投資促進権を受けていないため対象外。

## ☑ ポイント

- ・ 恩典強化の内容は以下の通りで、申請締め切りは2012年末とする。
  - ◇ パトゥムタニ県(投資優遇第1ゾーン)は、法人税免除期間を通常の3年から8年に延長し免税の上限を投資額の100%から150%に拡大
  - ◇ アユタヤ県(投資優遇第2ゾーン)は、法人税免除期間を7年から8年に延長し免税の上限を100%から150%に拡大するほか、9年目から3年間は法人税の50%を免除
  - ◇ 機械(新品および10年未満の中古)の輸入に関わる関税を免除
- ・ 昨秋の洪水以降、被災しなかった東部ラヨン、チョンブリ両県への投資が増加する一方、アユパトゥムタニ、アユタヤ両県の伸びが鈍化していることに対応したもの。
- ・ 追加優遇措置を通じた両地域への新規投資並びに追加投資の伸びの下支えが期待される。

## ◎インド

### ◆単一ブランド小売り外資規制、調達規定を明確化へ

インド商工省・産業政策促進局(DIPP)は、単一ブランド小売業に関わる外国資本参入規制のうち、中小企業からの調達(仕入れ)比率に関わる条件の解釈を緩和方向に明確化する姿勢を示した。

単一ブランド小売業に対する外資の出資比率規制は従来上限が51%とされていたが、昨年11月に上限撤廃が閣議承認された際、外資の出資比率が51%超となる場合には中小企業からの仕入れを30%以上としなければならないとの条件が付されていたが、仕入先の「中小企業」が成長し「大企業」となった場合、当該仕入先を引続き「中小企業」としてカウントできるとの解釈を明確化するもの。

## ☑ ポイント

- ・ 現行の条文では、当初中小企業だった仕入れ先が大企業に成長した場合、外資規制を充足するために仕入れ先を新たに別の中小企業に変更する必要性が生じる可能性があった。
- ・ インドの小売業に対する外資規制に関しては、昨年11月の閣議にて海外直接投資の誘致促進と国内流通業界の近代化を狙い、上記単一ブランド小売業に対する出資上限撤廃と同時に、複数ブランド小売業に51%までの出資を認める(現状は出資不可)緩和策が可決されたが、地場流通業界の強い反発を受け、本年1月に凍結に追い込まれた経緯がある。
- ・ 先月6日に実施された地方選で敗北し中央政府の求心力低下が懸念されているが、海外の流通企業は巨大なインド市場を睨み一層の外資規制緩和を強く待ち望んでおり、連立与党の強力なリーダーシップ発揮に期待が寄せられている。

## ◎ASEAN+日中韓

### ◆アジア緊急融資枠を倍増

カンボジアで会合を行った東南アジア諸国連合(ASEAN)と日中韓は、経済危機に陥った国に対し緊急にドルを融資する協定である「チェンマイ・イニシアティブ」に関し、以下の合意に達した。

- ① 融資枠を、現状の1,200億ドル(10兆円)から2,400億ドル(約20兆円)に倍増させること
- ② 経済に変調が生じた国に対し予防的に融資する仕組みを導入すること

☑ ポイント

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チェンマイ・イニシアティブとは、1997年のアジア通貨危機を受けASEAN加盟10カ国に日中韓の3カ国を加えた合計13カ国の間で2000年5月に合意された、「経済危機発生時の自助・支援のための地域金融協力(外貨融通)のしくみで、契約当事国はそれぞれの資金貢献額に応じた金額を上限とする米ドル資金を、現地通貨とのスワップにより借入れることができる。</li> <li>・ これは欧米諸国の意向が強く反映される IMF(国際通貨基金)に依存せず、域内で自律的に危機対応できる体制を整えるという狙いもある。</li> <li>・ EUの経済危機はギリシャの債務問題に対する懸念がやや後退した感はあるものの、依然としてアイルランドやスペイン他に波及する懸念が熾り続けるなか、アジア各国の協力体制強化は未然に危機拡大を防ぐ動きとして評価できる。</li> </ul>
---

## 【日系企業動向】

### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	主要業務
タイ	丸大食品株式会社:20%、ベタグロ社(バンコク):80%	Betagro MF Deli CO.,LTD (資本金約7億5000万円)	食肉加工食品、惣菜の製造・販売
タイ	セーレン株式会社	SAHA SEIREN CO.,LTD (資本金6億8000万バーツ)	衣料品製造
タイ	IDEC株式会社	IDEC ASIA (THAILAND) CO.,LTD (資本金1億5000万バーツ)	制御機器製品の製造、ユニット等組立
マレーシア	株式会社パシフィックネット	Pacific Net Malaysia Co.,Ltd.(仮称) (資本金60万米ドル)	家電製品、パソコン等の保守・修理
インドネシア	八千代工業株式会社:70% P.T.PROSPECT MOTOR:25% 兼松株式会社:5%	P.T.Yachiyo Trimitra Indonesia(予定) (資本金2350万米ドル)	自動車部品の製造・販売
インドネシア	シャープ株式会社	P.T. Sharp Electronics Indonesia (冷蔵庫・洗濯機の新工場設立)	冷蔵庫・洗濯機の製造
インド	日本電気株式会社	NEC Mobile Network Center	ハードウェア・ソフトウェアの開発

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,135.30	<b>1,133.00</b>	-2.30	7.29	<b>7.25</b>	-0.04	3.3800	<b>3.3800</b>	+0.0000	2,026.83	<b>2,014.04</b>	-12.79
フィリピン	42.955	<b>42.920</b>	-0.035	1.93	<b>1.91</b>	-0.02	4.1875	<b>4.1875</b>	+0.0000	5,042.44	<b>5,107.73</b>	+65.29
シンガポール	1.2619	<b>1.2583</b>	-0.0036	65.56	<b>65.32</b>	-0.24	0.3229	<b>0.3254</b>	+0.0025	2,990.08	<b>3,010.46</b>	+20.38
マレーシア	3.0760	<b>3.0640</b>	-0.0120	26.90	<b>26.82</b>	-0.08	3.0800	<b>3.0800</b>	+0.0000	1,585.83	<b>1,596.33</b>	+10.50
タイ	30.697	<b>30.800</b>	+0.103	2.70	<b>2.67</b>	-0.03	3.0000	<b>2.7500</b>	-0.2500	1,194.44	<b>1,196.77</b>	+2.33
インドネシア	9,190	<b>9,160</b>	-30	0.90	<b>0.90</b>	+0.00	3.7800	<b>3.7800</b>	+0.0000	4,041.56	<b>4,121.55</b>	+79.99
インド	51.175	<b>50.875</b>	-0.300	1.62	<b>1.62</b>	+0.00	8.9750	<b>15.0000</b>	+6.0250	17,361.74	<b>17,404.20</b>	+42.46
ベトナム	20,860	<b>20,820</b>	-40	0.40	<b>0.39</b>	-0.01	9.0700	<b>7.4300</b>	-1.6400	454.1000	<b>441.03</b>	-13.07

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)  
 ※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)  
 ※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週は月末週にあたり、実需筋の米ドル買いは見られたが、アジア通貨は米ドルに対し概ね堅調に推移した。30日に開催されたユーロ圏財務相会合で欧州の金融安全網を8,000億ユーロに拡大することで合意に達したことや、スペイン政府が発表した2012年予算案では財政赤字のGDP比が2011年から大幅に低下する見通しとなったことが好感されている。引続き先行きに対する不透明感を残してはいるものの、市場のリスク許容度は若干改善が見込まれる。今週はISM製造業景況指数や雇用統計など米国の重要な経済指標の発表を控え様子見姿勢が強まり易いものの、先週後半の地合いを受けてアジア通貨は底堅く推移しよう。但し、原油価格の高止まりを背景に域内でも多くの国がインフレ昂進リスクへの懸念を強めており、予想を上回る物価の伸びが確認された場合、一段の景気下支えを目的とした金融緩和を行うことが困難なことから、アジア通貨の下押し材料となろう。

●韓国ウォン

先週のウォンは1,135.0で寄りつくと、週初は北朝鮮の長距離弾道ミサイル発射実験とみられる人工衛星打上げを受け地政学的リスクが高まり、安値1,141.8まで下落した。その後バーナンキ米FRB議長の米金融緩和継続に肯定的なコメントが好感され1,130台前半へ上昇。軟調な株式市場につられ1,140付近へ反落する場面も見られたが、輸出筋とみられる米ドル売りウォン買いにも支えられ1,130.3まで上伸し、高値圏で越週した。今週は依然として北朝鮮情勢に対する懸念が燻るなか軟調推移を予想する。

<今週主な予定> 2日(月)消費者物価指数(3月)、2日(月)~4日(水)外貨準備高(3月)

●フィリピン・ペソ

42.880で寄りついた先週のペソは、強い独経済指標やメルケル独首相による欧州安定メカニズム(ESM)と欧州金融安定ファシリティ(EFSSF)の平行運用受入れを示唆する発言に加え、バーナンキFRB議長の金融緩和継続を示唆する発言が下支えとなり高値42.840まで上昇。しかしながら、もう一段の上昇力には乏しく、43丁度を挟む動意薄の展開の後、42.92で引けた。今週はイースター休暇を控えて様子見ムード強く、先週同様レンジ相場を予想する。

<今週の主な予定> 4日(水)消費者物価指数(3月)、外貨準備高(3月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポールドルは1.2607で寄りつくと、株安に圧されて1.2644まで売られたが、バーナンキ米FRB議長の金融緩和継続に肯定的な発言を受けた米ドル売りに1.25台前半まで上昇。週後半にかけて弱めの米国経済指標が嫌気され1.26台前半まで反落する場面も見られたが、株価の回復につれて1.25台後半まで値を戻して引けた。今週は週末の米雇用統計をはじめ注目度の高い経済指標の発表が続く一方、イースター休暇を控えており小幅な値動きに止まる予想する。

<今週の主な予定> 特になし

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは3.07台前半で寄りついた後、バーナンキ米FRB議長の金融緩和継続に肯定的な発言を受け3.05台後半まで上昇したが上値は限定的で3.06台でもみ合ったのち3.064で越週した。このところ市場を覆っていた米景気回復期待が後退するなか、今週は雇用統計等米国の重要な経済指標発表が控えており、様子見姿勢からリングgitも方向感の出にくい推移を予想する。

<今週の主な予定> 特になし

●タイ・バーツ

先週のバーツは30.69で寄りつくと軟調なアジア株に押されて下落。その後、メルケル独首相が欧州の

セーフティーネット資金の増額を認めたことや、バーナンキ米FRB議長の金融緩和継続に肯定的な発言が好感され高値 30.63 を示現。しかしながら週末にかけて実需筋のドル買いに圧され安値 30.93 まで下落した後、30.80 で越週した。今週は欧州での金融ファイアウォール拡充や、期初の本邦機関投資家勢によるリスク資産積み増しの動きがパーツの支援材料となることが予想される反面、復興に絡む外貨買いフローが出始めることや、タイ旧正月休暇を控えていることから方向感が出にくく、レンジ内での揉み合いが続こう。

〈今週の主な予定〉 2日(月)消費者物価指数(3月)

## ●インドネシア・ルピア

先週、売り先行で始まったルピアは寄り付き 9,170 から安値 9,198 まで下落。その後は方向感の出にくい値動きが続いたが、週末にかけて次第に底固い動きとなり 9,150 まで上昇し高値圏で引けた。先週後半からルピアの下値を切り上げる動きが続いていることに加え、依然として不透明感はあるものの欧州金融危機に対する懸念が若干和らいでいることから、今週もルピアは底固い動きを予想する。

尚、補助金付燃料価格引上げを巡って先週は各地でデモが行われるなか、31日に議会が一定の条件の下、政府への燃料価格引上げ権限付与を承認したものの燃料価格引上げは結局見送られた。このため、短期的にはインフレ昂進リスク及び景気下押し懸念後退が好感される反面、中長期的に財政悪化リスクが高まることには要注意。

〈今週の主な予定〉 特になし

## ●インド・ルピー

軟調で始まった先週のルピーは、寄り付きから安値 51.485 まで下落。その後は方向感の出にくい値動きが続いた。今週は銀行休業日や祭日が続くこともあり様子見姿勢が強いものの、原油価格の高止まりを背景に輸入インフレの懸念が高まっており、ルピー安地合いを予想する。

〈今週の主な予定〉 2日(月)輸出(2月)、輸入(2月) 2日(月)～3日(火)製造業PMI(3月) 4日(水)～5日(木)サービス業PMI(3月)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部  
地域戦略グループ  
Tel 03-5252-1645